

平成26年度 外部評価結果概要

事業番号	1	①内部評価	優先度	妥当性	達成度	効率性	合計	今後の方向性	現状における課題
事業名	職員研修事務	担当課	3	3	4	3	13	成果拡大に向けて実施方法を見直し	○研修参加者が減少していることから、職員の研修に対する意欲や姿勢の向上が必要である。 ○研修に対する職場の認識や理解を高めていく。
担当部署	総務部 職員課								
評価実施日	10月26日(日)								
事業概要		②外部評価	必要性	妥当性	有効性	効率性	合計	今後の方向性	評価結果と今後の方向性
公務員として当然身につけるべき素養・意識・技能・専門知識等を学び、市職員の人材育成に寄与する。 ○庁内研修 職層別研修、実務基礎研修、特別研修等 ○派遣研修 東京都市町村職員研修所、東京都職員研修所、特別区職員研修、東京都主催研修会、全国市長会主催研修会、自治大学校、市町村アカデミー、全国建設研修センター、東京都市町村職員共済組合主催研修会、各種団体主催研修会等		和田委員長	5	3	3	4	15	一部改善	組織において、人材育成は不可欠であり、その一翼を担う研修制度の必要性は高いと思われる。現在の研修体系は整備され運用されているが、これまでの研修内容を継続している印象を受け、内容を見直す必要性を感じた。 今後の方向性として、職員の意識向上を図るため、研修への積極的な姿勢を引き出すために、その背景にある人事システムの見直しは重要となってくる。職員の昇進への道程を示す体系的なキャリアパスの明示や職員のモチベーション、モラルの向上につながる目標管理制度や人事評価制度といった客観性・納得性の高い人事制度の確立が急がれる。その上で、OJTの位置付けを高め、コスト意識を高める研修等、職場でのニーズに応じた研修を取り入れ、職員のスキルアップを図っていただきたい。また、研修受講後の成果について、本人及び職場への波及効果の確認と人事評価への反映方法等についての仕組みづくりも進めていただきたい。
		船越副委員長	5	2	3	3	13	一部改善	
		出雲委員	4	4	3	3	14	一部改善	
		竹井委員	4	4	3	3	14	一部改善	
		村上委員	5	3	2	3	13	拡充	
		委員平均	4.6	3.2	2.8	3.2	13.8		

事業番号	2	①内部評価	優先度	妥当性	達成度	効率性	合計	今後の方向性	現状における課題
事業名	商工団体補助等事業	担当課	5	3	4	3	15	現状を維持	市内事業者の発展・継続には、時代に即した支援事業が必要となるが、商工会の自主事業及びくじら祭は内容の硬直化が見受けられる。
担当部署	市民部 産業活性化室								
評価実施日	10月 23日(木)								
事業概要		②外部評価	必要性	妥当性	有効性	効率性	合計	今後の方向性	評価結果と今後の方向性
商工業、建設業の振興や商店街の活性化を図る。 ○商工会各部会(商業部会・工業部会・建設業部会・女性部・青年部)の各種事業補助。 ○商工会職員人件費、一般事務費の補助。		和田委員長	3	2	2	2	9	一部改善	商工会が市の地域振興・産業振興にとって重要な役割を担っていることは理解できるものの、補助金の交付額の算定方法等については検討を要する。 今後、商工会への補助については当該年度の決算内容および翌年度の事業計画に従って試算された額に市の意向を加味して交付すべきであり、その財務状況を確認する意味でも、外部監査を導入すべきであると考え。さらに商工会の自助努力を促す施策も検討していただきたい。また、市内中小企業への各種サポート(補助金等)事業の一本化が望まれる。 くじら祭については、市民のコミュニケーションを盛り上げる意味で、まだ一定の役割を果たしていると思われるが、外部の検証の対象にし、見直しを図っていただきたい。
		船越副委員長	3	2	2	2	9	縮小	
		出雲委員	3	2	3	1	9	一部改善	
		竹井委員	3	3	3	3	12	一部改善	
		村上委員	4	3	2	2	11	一部改善	
		委員平均	3.2	2.4	2.4	2	10		

事業番号	3	①内部評価	優先度	妥当性	達成度	効率性	合計	今後の方向性	現状における課題
事業名	民生委員・児童委員等事務	担当課	3	4	4	4	15	成果拡大に向けて実施方法を見直し	○民生委員の成り手不足からなる欠員補充への対応。 ○各関係機関から民生児童委員へ課せられる業務の把握。 ○複雑化、多様化する相談のサポート。
担当部署	保健福祉部 生活福祉課								
評価実施日	10月 26日(日)								
事業概要		②外部評価	必要性	妥当性	有効性	効率性	合計	今後の方向性	評価結果と今後の方向性
地域での個々の活動、協議会内での社会福祉活動が円滑に進められるよう、関係機関との調整を図り、支援をする。 ○民生児童委員、民生児童委員協力員の活動費、社会福祉協力員の報酬の支払。○協議会等負担金の支払。○協議会、部会、委員会実施の支援。○研修実施の支援。○各種研修参加の支援。○活動状況報告書の集約及び提出。○関係機関との連絡調整。		和田委員長	5	3	3	3	14	一部改善	地域包括支援センター、障害者相談支援センター等の地域の相談機関が充実してきており、その分民生委員の役割が変化してきているが、支援を必要とする市民は増加傾向にあり、その擁護を図る民生委員・児童委員の負担は依然として重く、活動を支援する業務の必要性は高い。 今後の方向性としては、庁内関係部署及び外部の関係機関と連携・協力し、市側で委員の負担軽減に努め、委員が安心して活動できるシステム作りを進めていただきたい。欠員を補充するのが難しいという問題を解決するために、より効果的な方法(公募制など)の検討も進めていただきたい。従来の業務運営を慣習的に行うのではなく、委員が時代の要請、ニーズに応じた活動を行えるような支援体制の整備が求められる。
		船越副委員長	4	2	2	2	10	一部改善	
		出雲委員	4	2	3	4	13	一部改善	
		竹井委員	3	3	3	3	12	一部改善	
		村上委員	4	3	2	2	11	一部改善	
		委員平均	4	2.6	2.6	2.8	12		

事業番号	4	①内部評価	優先度	妥当性	達成度	効率性	合計	今後の方向性	現状における課題
事業名	学童クラブ管理運営	担当課	3	2	3	3	11	事業拡大に向けて実施方法を見直し	○待機児童の解消 ○子ども子育て新制度による学童クラブ条例等の改正及びシステム変更に伴う移行 ○学童クラブの全面委託化
担当部署	子ども家庭部 子ども育成課								
評価実施日	10月 26日(日)								
事業概要		②外部評価	必要性	妥当性	有効性	効率性	合計	今後の方向性	評価結果と今後の方向性
小学校区内の学童クラブにおいて、適切な遊び及び生活の場を与えて児童の安全性と健全な育成を図るとともに、保護者の就労機会の確保を図る。 放課後、家庭において適切な監護を受けられない小学1～3年生の児童に対し施設を利用し適切な遊び及び生活の場を与えてその健全な育成を図るとともに、その保護者に対し就労機会の確保を図った。平成25年度においては、公設公営18ヶ所、公設民営3ヶ所で実施。公営については嘱託職員48名、臨時職員約57名で運営。民営については社会福祉法人3団体にそれぞれ委託しており、常勤職員4名、臨時職員9名で運営。		和田委員長	5	3	4	3	15	一部改善	女性の社会進出等により保護者の就労機会が高まる中、児童の安全・安心な居場所を確保して健全な育成を図る必要性は高い。昭島市では待機児童数も年々減少して運営されており、担当課の努力を感じる事業ではある。 今後の学童クラブの運営は新設する社会福祉事業団に全面委託することが既定方針となっているが、公設民営化後も内容的・質的な保障のための策(モニタリング・システム等)を考える必要があると思われる。また民間の参入により効果的な運営や質の高いサービスの提供についての競争関係を構築し、利用者へ多様な選択肢を提供していただきたい。育成料については所得別(応能負担)の導入等の検討の必要もあると思われる、さらにコスト管理を徹底し、滞納者への適切な対応もお願いしたい。また、帰宅児童の見守りや、間食・行事などでクラブごとの特色を出す運営方法など、将来を担う子どもたちのために、今後ともより良いアイデアを出しながら実践していただきたい。
		船越副委員長	4	3	3	2	12	一部改善	
		出雲委員	3	3	3	3	12	一部改善	
		竹井委員	5	3	3	3	14	一部改善	
		村上委員	5	3	3	3	14	一部改善	
		委員平均	4.4	3	3.2	2.8	13.4		

事業番号	5	①内部評価	優先度	妥当性	達成度	効率性	合計	今後の方向性	現状における課題
事業名	地球温暖化対策事業	担当課	3	3	4	5	15	現状を維持	①新エネ補助金の限られた予算内での再生可能エネルギー等普及拡大の効果的な事業展開 ②省エネファミリー登録者増のための、制度の改善 ③岩泉町との協定締結に基づき実施する具体的な地球温暖化対策事業の展開
担当部署	環境部 環境課								
評価実施日	10月 26日(日)								
事業概要		②外部評価	必要性	妥当性	有効性	効率性	合計	今後の方向性	評価結果と今後の方向性
昭島市域全体から排出される温室効果ガスの削減を図る。 ○住宅用新エネルギー機器等普及促進補助金制度 ○第三次昭島市地球温暖化対策実行計画の策定 ○省エネファミリー登録制度 ○定期報告書及び中長期計画書(省エネ法に基づく) ○東京都地球温暖化対策報告書制度 ○東京都自動車環境管理計画書制度 など地球温暖化対策事業の実施。		和田委員長	5	2	3	3	13	拡充	市の温暖化対策事業は世界的規模からすれば微々たるものだが、最小行政単位レベルでの取組の積み上げこそが成否の鍵を握っていることから事業の必要性は高い。だが、この事業費の大半を占めている住宅用機器普及促進補助事業については効果が限定的であり、見直しの必要がある。 今後は、より広く行き渡るような機器購入費助成を行うことで、より多くの市民に地球温暖化対策を知ってもらえるような運用とするか、あるいはカーボンオフセットや別の新たな取組みへの予算のシフトを検討していただき、併せて事務の効率化を図っていただきたい。また、事業名称から想定される事業が複数の予算科目にまたがっているため一本化すべきである。今後は市内事業所に対し環境への取組強化の普及、市の内部での取組み(エコオフィス事業)の採用促進を積極的にPRすることで、市民の環境問題への意識を高める取組みとしていただきたい。
		船越副委員長	4	2	3	3	12	一部改善	
		出雲委員	4	2	3	2	11	一部改善	
		竹井委員	4	3	3	3	13	一部改善	
		村上委員	5	3	3	2	13	現状維持	
		委員平均	4.4	2.4	3	2.6	12.4		

事業番号	6	①内部評価	優先度	妥当性	達成度	効率性	合計	今後の方向性	現状における課題
事業名	公園維持管理	担当課	3	3	4	3	13	抜本的な見直し	都市公園及びその他の公園37園のうち27園が開設後20年が経過しているため公園施設(遊具等)の老朽化が進んでいる。 市民要望に対し現状の体制では、維持管理が追いついていない。
担当部署	都市整備部 管理課								
評価実施日	10月 23日(日)								
事業概要		②外部評価	必要性	妥当性	有効性	効率性	合計	今後の方向性	評価結果と今後の方向性
公園の施設等を良好に維持管理し、気持ちよく利用してもらう。 ○35箇所の都市公園、その他宮沢広場、拝島緑地広場等の適切な維持管理を行う。主な業務は、清掃、除草、樹木剪定、遊具等の公園施設の維持補修及び整備工事。		和田委員長	5	3	3	3	14	一部改善	公園は市民のふれあいの場、憩いの場であると共に、災害時一時避難の拠点としての機能もあわせ持っている。現状の維持管理体制に努力はみられるが、職員による維持管理を残しつつ、部分的に委託を導入しているという印象で、効率性に欠ける点がある。 今後の方向性として、現在は児童遊園と一体で管理しているが、予算上も一本化し、その上で巡回管理を含む現場業務の全面委託化、ボランティアの更なる有効活用、遊具設置の必要性を十分に吟味し、コスト削減を図っていただきたい。委託方法については、現行の公園毎の業務委託から、業者の得意分野や高い専門性を活かす観点で、業務毎の委託へ変更することも検討いただきたい。一方で利用者団体(自治会・子ども会等)と連携をさらに深め、公園をみんなで見守る状況を作ることも必要と考える。また、子どもや育児世代を呼び込めるような魅力的な取組を期待したい。
		船越副委員長	4	4	4	2	14	一部改善	
		出雲委員	4	2	3	2	11	一部改善	
		竹井委員	4	3	3	3	13	一部改善	
		村上委員	4	2	3	3	12	一部改善	
		委員平均	4.2	2.8	3.2	2.6	12.8		

事業番号	7	①内部評価	優先度	妥当性	達成度	効率性	合計	今後の方向性	現状における課題
事業名	特別支援教育事業	担当課	3	3	3	4	13	成果拡大に向けて実施方法を見直し	○特別支援学級介助員及び通級指導学級指導員の専門性の向上のための研修会の開催回数の増設。 ○特別支援教育にかかわる職員を講師とした校内研修の推進。 ○特別支援学級合同学習発表会の啓発活動の推進。
担当部署	学校教育部 指導課								
評価実施日	11月 17日(月)								
事業概要		②外部評価	必要性	妥当性	有効性	効率性	合計	今後の方向性	評価結果と今後の方向性
特別な支援を必要とする児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服する。 特別支援学級に在籍している児童・生徒への学習指導の向上及び安全確保、よりきめ細かい指導を行うために、教員を補佐する介助員を配置する。通級指導学級において巡回指導を実施するため通級指導学級指導員を配置する。 ○特別支援学級介助員社会保険料、賃金、旅費 ○通級学級指導員社会保険料、賃金 ○特別支援学級教員専門研修 ○特別支援学級合同学習発表会 ○特別支援学級設置学校長協会全国研究大会負担金補助	和田委員長	5	3	3	3	14	一部改善	特別支援教育を必要とする児童・生徒は年々増大しており、その児童・生徒のニーズは多岐に及んでいる。個別指導の必要性から、昭島市では東京都が配置している正規の教員にプラスして指導員・介助員を配置し、支援にあたっているが、より効果的な指導を実現するためには専門性の高い人材が求められる。 教育に直接携わる指導員・介助員の採用・配置、処遇が市の裁量で行われるため、市の考え方や財政状況、児童・生徒数によっては各市の教育体制や質にバラツキが生じる可能性があり、教育の質の確保といった観点から、人事管理を都が行う体制の構築が望まれる。また、介助員に関してはその職務内容から必ずしも教員免許所持の必要はないと思われ、民間の活力導入も検討いただきたい。さらにこの教育を推進するために効率的な関係機関の連携を進めていただきたい。 特別支援教育の実状は一般市民にはあまり認知されておらず、地域でのサポートの必要性もあるため引き続き啓発活動にも取り組んでいただきたい。	
	船越副委員長	4	4	3	2	13	一部改善		
	出雲委員	3	3	3	4	13	一部改善		
	竹井委員	4	4	3	2	13	一部改善		
	村上委員	2	3	3	2	10	一部改善		
	委員平均	3.6	3.4	3	2.6	12.6			

事業番号	8	①内部評価	優先度	妥当性	達成度	効率性	合計	今後の方向性	現状における課題
事業名	市立会館管理運営	担当課	4	1	4	3	12	現状維持	開館から45年を経過した施設もあり、耐震補強工事や老朽化による冷暖房等改修工事など、長期の休館、また多額の工事費がかかる工事を実施する必要がある。また、武蔵野会館は武蔵野会館運営協議会に管理の一部を担っているが、市立会館の利用の標準化や公平性を保つことも必要であることから、地域での運営については十分に検討を行う必要がある。
担当部署	生涯学習部 社会教育課								
評価実施日	11月 17日(月)								
事業概要		②外部評価	必要性	妥当性	有効性	効率性	合計	今後の方向性	評価結果と今後の方向性
市民の生活に根ざした自主的、自発的な学習、文化、レクリエーションの機会と活動の場を提供することを目的として、11館設置している。部屋は集会室、休養室、学習室、音楽室、保育室、多目的室などがあり、会合や趣味、軽スポーツ、調理実習、音楽活動、パソコン講習、個人の読書などに利用されているほか、情報コーナーとして設置された掲示板や雑誌架に置かれた行政資料や市民の活動のパンフレットの利用により市民生活に必要な資料や情報の交換ができる場となっている。25年度は堀向会館で耐震補強工事を、昭和会館、拝島会館は耐震診断(二次診断)を実施した。	和田委員長	5	2	4	3	14	一部改善	市内11か所に設置されている市立会館は、市民が自主的・自発的な学習や文化活動を行う場として機能しており、その機会と場所の提供は地域住民にとって必要不可欠なものとなっている。現状、長期間・長時間稼働でのサービス提供となっており、コスト面で課題がある。 設立当初の目的としては「航空機騒音対策」ということだがこれは見直すべきではないか。コミュニティセンターや公民館と区別がつかず、現状、貸室業務が中心ということであれば、管理・運営については住民参加型の運営形態の導入や民間委託なども含めて、今後見直しを行う必要がある。経費削減に関しては、利用者である地域住民の意識を高める取組み、開館時間の見直しを進め、受益者負担についても設置目的を踏まえながら検討いただきたい。また、会館毎のコストの情報をもっと活用すべきである。一部であるとはいえ、住民参加型の会館運営形態が機能していることから、行政が会館運営の主体となることの妥当性はあまり認められない。地域の活性化やコミュニティの形成につなげられる市民と市民、団体と団体が集う場としての施設となるような取組みを進めていただ	
	船越副委員長	2	2	3	3	10	縮小		
	出雲委員	2	3	2	4	11	一部改善		
	竹井委員	4	3	4	3	14	一部改善		
	村上委員	3	2	3	2	10	一部改善		
	委員平均	3.2	2.4	3.2	3	11.8	一部改善		